

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	かどや製油株式会社
【英訳名】	KADOYA SESAME MILLS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小澤 二郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田八丁目2番8号
【電話番号】	(03)3492-5545(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 戸倉 章博
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田八丁目2番8号
【電話番号】	(03)3492-5545(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 戸倉 章博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間		自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高	(百万円)	22,924	26,338	30,601
経常利益	(百万円)	4,351	4,273	5,138
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,963	2,844	3,465
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,239	2,735	3,600
純資産額	(百万円)	25,639	26,273	24,918
総資産額	(百万円)	33,626	35,302	32,930
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	315.57	309.17	370.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.2	74.4	75.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,025	370	5,754
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	922	3,918	1,282
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,393	1,380	3,963
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,209	6,078	11,007

回次		第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	106.56	81.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、第62期第3四半期連結累計期間及び連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における連結経営成績は以下のとおりであります。なお、当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しており、連結子会社のみなし取得日を同連結会計期間末日としているため、前年同期の四半期連結損益計算書には子会社の業績は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害の影響等がありましたが、好調な企業業績等を背景に雇用・所得環境が改善した他、設備投資が増加する等、堅調に推移しました。また、世界経済は、緩やかな回復基調にありますが、米国の保護貿易政策を発端とした貿易摩擦激化や英国のEU離脱問題等により、今後の動向は不透明な状況にあり、日本経済に与える影響も懸念されます。

食品業界におきましては、人口減少傾向により、国内市場の拡大が困難となる中で、差別化によるマーケットシェアの確保、海外市場の開拓、新たな付加価値の創出や不断の食の安全性確保等への対応が求められています。

このような状況下、当社グループは、顧客ニーズや用途多様性に着目した製品ラインナップを揃え、積極的な販促を行いました。

ごま油においては、純正ごま油濃口200gの発売を契機に、多くのファンに親しまれる宝塚歌劇団と提携した「宝塚歌劇ご招待キャンペーン」を実施し、より強い風味が特徴である同製品の認知拡大やブランド力向上を図りました。また、純正ごま油PET600g製品においては、家庭用と業務用のいずれの販路も期待できる中容量品として、積極的な販促を行い、好調に推移しました。以上により、販売数量は前年同期比101.7%となりました。

食品ごまにおいては、量販店向けへの販売数量が拡大する等、好調に販売が推移した他、前期11月に家庭用食品ごまに強みを持つカタギ食品株式会社を子会社化したことにより、販売数量の底上げがされております。また、分離しても採み混ぜることができる包材であるスパウトパウチを使用した直火焙煎香ばしねりごまの発売を11月より開始しました。以上により、販売数量は前年同期比146.0%となりました。

一方で、足元の原料価格動向は上昇局面にあり、適正価格での販売が課題となっております。コスト面では、原料価格の上昇に加え、第二工場人員の採用等に伴う人件費の増加等が生じた他、販売数量伸長に伴って変動費が増加しております。以上の他、子会社連結の影響もあり、売上原価は前年同期比117.9%、販売費及び一般管理費は前年同期比121.2%となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高26,338百万円（前年同期比3,414百万円増）、経常利益は4,273百万円（前年同期比78百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,844百万円（前年同期比118百万円減）となりました。

ごま油事業

ごま油事業におきましては、純正ごま油PET600g製品の家庭用市場における販売が拡大した他、輸出用においても販売数量が伸長しました。以上により、ごま油全体の売上高は前年同期を上回りました。一方で、原料価格の上昇や、生産能力増強のために5月に実施した搾油用焙煎機更新に伴う減価償却負担等により、売上原価は前年同期比で増加しました。なお、人件費の増加等により、販売費及び一般管理費も前年同期比で増加しております。

以上の結果、売上高は19,436百万円（前年同期比331百万円増）、セグメント利益は3,239百万円（前年同期比353百万円減）となりました。

食品ごま事業

食品ごま事業におきましては、家庭用製品における量販店向けの販売増加及び新規PBの獲得や、業務用製品における惣菜向け及び加工ユーザー向けの需要増等により、全体的に好調に推移した他、カタギ食品株式会社の子会社化により販売数量の底上げがされ、食品ごま全体の売上高は前年を上回りました。一方で、子会社へ充填作業委託や新製品である直火焙煎香ばしねりごまの生産委託を行う等、グループ内の生産体制の効率化に取り組みましたが、原料価格の上昇等により売上原価は前年同期比で増加しております。なお、人件費の増加や子会社との連結等により、販売費及び一般管理費も前年同期比で増加しております。

以上の結果、売上高は6,855百万円（前年同期比3,051百万円増）、セグメント利益は823百万円（前年同期比184百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,371百万円増加しました。これは現金及び預金が4,928百万円減少するなどの減少要因があったものの、有形固定資産が5,303百万円、受取手形及び売掛金が1,162百万円、原材料及び貯蔵品が815百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,015百万円増加しました。これは未払法人税等が829百万円、賞与引当金が262百万円減少するなどの減少要因があったものの、未払金が2,284百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,355百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益2,844百万円の計上と配当金の支払い1,379百万円の加減算により利益剰余金が1,464百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,928百万円減少し、6,078百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、370百万円の収入(前年同期比2,655百万円収入減)となりました。これは売上債権の増加額1,162百万円やたな卸資産の増加額796百万円、法人税等の支払額2,126百万円など減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益4,184百万円や減価償却費579百万円などの増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,918百万円の支出(前年同期比2,995百万円支出増)となりました。これは新工場投資等に伴う有形固定資産の取得による支出が4,125百万円あったこと等によるものであります。なお、いずれの支出も原資は自己資金によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,380百万円の支出(前年同期比12百万円支出減)となりました。これは配当金の支払いによる支出が1,378百万円あったこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、72百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 袖ヶ浦工場 (千葉県袖ヶ浦市)	ごま油	ごま油生産設備	8,000	3,932	自己資金	2018.9	2019年度 下期	(注)

(注) 完成後の増加能力については、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

3【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	9,400,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	9,400,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年10月1日 ~ 2018年12月31日	-	9,400,000	-	2,160	-	3,082

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 185,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,213,700	92,137	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	9,400,000	-	-
総株主の議決権	-	92,137	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式15,000株(議決権150個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
かどや製油株式会社	東京都品川区西五反田 八丁目2番8号	185,300	-	185,300	1.97
計	-	185,300	-	185,300	1.97

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式15,000株は上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役執行役員	生産本部小豆島工場長	森 基祐	2018年9月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,108	6,179
受取手形及び売掛金	27,347	28,509
商品及び製品	1,275	1,342
仕掛品	779	693
原材料及び貯蔵品	3,434	4,250
その他	244	497
流動資産合計	24,190	21,474
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	345	3,993
その他	5,442	7,099
有形固定資産合計	5,788	11,092
無形固定資産		
投資その他の資産	12,777	12,503
固定資産合計	8,740	13,828
資産合計	32,930	35,302
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,491	22,580
未払法人税等	1,249	420
賞与引当金	397	135
役員賞与引当金	266	134
未払金	1,914	4,198
その他	470	301
流動負債合計	6,789	7,769
固定負債		
退職給付に係る負債	877	944
役員株式給付引当金	-	6
資産除去債務	53	54
その他	291	254
固定負債合計	1,222	1,258
負債合計	8,012	9,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,082	3,067
利益剰余金	20,333	21,797
自己株式	1,396	1,380
株主資本合計	24,179	25,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	755	642
繰延ヘッジ損益	16	13
その他の包括利益累計額合計	738	629
純資産合計	24,918	26,273
負債純資産合計	32,930	35,302

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	22,924	26,338
売上原価	12,141	14,315
売上総利益	10,783	12,023
販売費及び一般管理費	6,543	7,935
営業利益	4,239	4,087
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	22	31
為替差益	63	179
受取解決金	24	-
投資有価証券売却益	-	5
雑収入	6	12
営業外収益合計	118	228
営業外費用		
支払手数料	4	14
補助金返還損	-	8
災害による損失	-	17
投資有価証券売却損	-	1
雑損失	1	0
営業外費用合計	5	43
経常利益	4,351	4,273
特別利益		
固定資産売却益	-	60
特別利益合計	-	60
特別損失		
固定資産除売却損	10	148
特別損失合計	10	148
税金等調整前四半期純利益	4,341	4,184
法人税、住民税及び事業税	1,324	1,281
法人税等調整額	53	59
法人税等合計	1,378	1,340
四半期純利益	2,963	2,844
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,963	2,844

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,963	2,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	112
繰延ヘッジ損益	9	3
その他の包括利益合計	275	109
四半期包括利益	3,239	2,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,239	2,735
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,341	4,184
減価償却費	522	579
のれん償却額	16	-
賞与引当金の増減額(は減少)	244	262
役員賞与引当金の増減額(は減少)	58	131
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22	66
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	23	31
支払手数料	4	14
為替差損益(は益)	2	1
投資有価証券売却損益(は益)	-	4
有形固定資産除売却損益(は益)	10	88
売上債権の増減額(は増加)	1,209	1,162
たな卸資産の増減額(は増加)	918	796
その他の資産の増減額(は増加)	5	309
仕入債務の増減額(は減少)	53	76
その他の負債の増減額(は減少)	131	103
小計	4,213	2,420
利息及び配当金の受取額	73	91
支払手数料の支払額	5	14
法人税等の支払額	1,255	2,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,025	370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4	6
投資有価証券の売却による収入	-	85
有形固定資産の取得による支出	320	4,125
無形固定資産の取得による支出	35	128
有形固定資産の除却による支出	24	6
有形固定資産の売却による収入	-	276
資産除去債務の履行による支出	5	-
貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	1	2
保険積立金の積立による支出	2	16
保険積立金の解約による収入	-	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 534	-
その他	2	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	922	3,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	1
配当金の支払額	1,079	1,378
自己株式の取得による支出	313	3 88
自己株式の売却による収入	-	3 89
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,393	1,380
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	709	4,928
現金及び現金同等物の期首残高	10,500	11,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,209	1 6,078

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2018年6月26日開催の第61回定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(附随費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は88百万円、株式数は14,953株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
投資その他の資産	76百万円	75百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	0百万円	0百万円
支払手形	11	7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	11,310百万円	6,179百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	100	100
現金及び現金同等物	11,209	6,078

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

株式の取得により新たにカタギ食品株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにカタギ食品株式会社の取得価額とカタギ食品株式会社取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,707百万円
固定資産	1,032
流動負債	1,785
固定負債	771
のれん	16
株式の取得価額	1,199
現金及び現金同等物	665
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	534

3. 「株式給付信託(BBT)」の導入に伴う自己株式の売却による収入ならびに、同制度の導入に伴う信託における当社株式の取得による支出を含んでおります。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,080	115	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,379	150	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合 計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,105	3,804	22,910	14	22,924
計	19,105	3,804	22,910	14	22,924
セグメント利益	3,593	639	4,233	6	4,239

(注)「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

なお、カタギ食品株式会社を連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末日としているため、カタギ食品株式会社の業績は含まれておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,233
「その他」の区分の利益	6
四半期連結損益計算書の営業利益	4,239

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合 計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,436	6,855	26,292	45	26,338
計	19,436	6,855	26,292	45	26,338
セグメント利益	3,239	823	4,063	24	4,087

(注)「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,063
「その他」の区分の利益	24
四半期連結損益計算書の営業利益	4,087

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	315円57銭	309円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,963	2,844
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	2,963	2,844
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,389	9,199

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は200,319株であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

かどや製油株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているかどや製油株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、かどや製油株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR L データは四半期レビューの対象には含まれていません。